

取組実績の概要 【2ページ以内】

1. 質の保証を伴った日印学生交流プログラム/連携大学のニーズを踏まえた大学間交流の展開

・交流学生受入数については大幅に計画を上回る実績を上げることができた。本学全体でインド人学生の入学者は着実に増加しており、事業開始前平成26年のインド人留学生総数48名から、事業終了の平成30年には100名に倍増した。工学系研究科・情報理工学系研究科における在籍者数は62名であり、約半数は連携IIT校の出身者である。

・本学の国際化戦略に沿って、学生交流促進のための制度・環境整備が一層進展した。東京大学では、平成27年度から4ターム制による新学事暦を導入し、学生が海外大学のサマープログラム等に参加しやすい環境が整備された。単位認定手続きについて、工学系研究科・情報理工学系研究科では長年の実績をふまへ各委員会の承認を得て単位認定するプロセスが明確にすでに定められている。正規課程留学生の入学制度として工学系研究科ではほぼ全専攻で書類選考に基づく予備選考を実施しており、情報理工学系研究科でも主にインド人学生を対象として、来日せずに受験できる博士課程特別入試を実施した。この特別入試は、平成30年度にはIITハイデラバードを試験場所として実施したが、令和元年からデリーでも実施することを検討している。また、令和元年から英語のみで終了可能な「知的情報処理英語プログラム」をはじめ、本プログラムに主にインド人学生を対象として、国費外国人留学生として年5人程度受け入れる予定である。

・連携校であるIIT6校およびインド経営大学院バンガロール校は、インド高等教育の頂点に位置し、極めて有能な人材を数多く国内外に輩出しており連携校として申し分ない。インド側の学生ニーズに合わせて企画した学部生対象のIJEP (India-Japan Industry-Academia-Government Collaborative Education Program) インターンシッププログラムには応募者の中から選抜された優秀な学生が参加し、受け入れた研究室の在籍学生にとっても大きな刺激となった。また、これまで2回20名の参加者から3名が工学系研究科正規課程へ入学するという成果をあげることができ、優秀頭脳の早期確保が実現した。

・工学系研究科・情報理工学系研究科の学生にとって半年以上のインドへの中長期交換留学へのニーズは高くない。このため、留学への関心を喚起すべく、工学系と情報理工学系それぞれの学生を対象に、短期派遣のプログラムを毎年実施した。実際にIITを訪問して現地の学生との交流や現地企業を訪問することによって、インドのみならず海外へ広く目を向ける機会を提供することができた。実施後には達成度調査アンケートや報告書を提出しプログラム内容の改善に役立てた。インド派遣プログラムに参加した後、長期留学を希望する学生もあらわれている。鉄道プログラムにおいて、1か月前後派遣されて滞在した社会基盤学専攻の学生2名は鉄道関連企業へ就職し、うち1名は海外鉄道事業に従事している。

・平成27年はIITカンパールの教授が社会インフラ維持管理等について、正規講義の一部を担当した。平成28年にはIITデリーの准教授を招へいし社会基盤学専攻にて3週間にわたる集中講義（2単位）を実施した。相互のプログラム内容への理解が進み、今後も共同教育に関して相互交流を図っていく予定である。情報理工学系研究科においても、IITハイデラバード、IITデリー、IITマドラスの教員との高性能計算、ソフトウェア検証アルゴリズム等の分野での教育連携が進展したことに加え、来日時には、講義、講演会、ワークショップなどを実施した。平成28年にIITマドラスの教授がコンピュータ科学特別講義VIII、全7回（1単位）のうち3回を担当、平成29年にはIITデリーの教授がコンピュータ科学特別講義VII（1単位）を担当した。

・本学の教育理念・教育方法をインド連携校に紹介し、導入・定着を図った。技術経営教育連携プログラムでは、1週間の夏季集中講義「Global Business Strategy and Policy」を平成27年、28年、30年に実施し各回2-3名の学生を受け入れ、派遣元で単位認定された。また、平成28年11月には学生2名をIIMBの授業に派遣してプロジェクト演習として単位認定した。

・イノベーションプログラムでは、IITハイデラバードで実施してきたi.schoolの実績を積み上げ、イノベーション教育手法の普及に貢献した。インドの有力英字全国紙に取り上げられたこともあり、IITハイデラバードでのイノベーション教育プログラム設立について検討しているところである。

・工学系研究科日本語教室は、インド連携校における体験活動プログラムを実施して学生を派遣し、IITにおける日本語授業をサポートした。IITカンパール、IITボンベイとは現地での日本語教育についての調査、協議を行い、引き続きインド連携校における日本語教育と本学の工学日本語教育について交流活動を継続中である。

2. 日印産官学連携の強化

・工学系研究科は、これまで4名のインド鉄道省派遣技術系職員の修了生を輩出した。修了生のうち2名は国家高速鉄道公社（NHSRCL）に入社し、高速鉄道プロジェクトを担当することとなった。本学で研究したノウハウを活用し、将来的に日印の重要国家プロジェクトを牽引する高度人材の育成に大きく貢献することができた。

・前述の鉄道省職員受入に関しては、在インド日本国大使館と本学インド事務所が密に連携をとりながら、派遣職員候補者のためのセミナー、また受入が確定した職員のための壮行会などを実施した。派遣職員のためのセミナー開催にあたっては、本学教員を派遣し、現地で模擬講義を行った。本学教員は、派遣学生を選抜するにあたって、本邦受入大学との調整や、面接官としての対応などにより貢献した。在日インド大使館の鉄道担当参事官と緊密な連携を取っており、双方の産官学連携を推進した。

・鉄道省派遣職員には、留学期間中に、JR東日本や鉄道総研等鉄道関連企業でインターンシップをする機会を提供した。また、学生をインドに派遣する際には、インド高速鉄道建設に関わる関連企業やインドに進出している日本企業、インド企業やJICA等を訪問する機会を設け、学生が現地での経済活動を体感できるようプログラムを設計した。また本学でシンポジウム等を開催する際には、企業関係者に参加を依頼し、プレゼンを行ってもらうとともに、ネットワーキング作りにも尽力した。

・公的機関やインド連携校等からの来訪の機会も多くあったことから、毎回本事業の概要説明、パンフレット配布等によって広報活動に努めた。平成28年7月第一回印高級実務者政策対話参加者11名、平成30年1月科学技術関係若手研究者・行政官21名（JSTによる招へい）、平成31年1月インド科学技術関係者招聘プログラムとしてIIT15校、IISER5校および政府機関（MHRD, DST, DBT, DSIR）30名（JSTによる招へい）などが主なものである。この他にも、平成29年6月にIIMB学長、平成30年11月にはIITカラグプール学長が来訪し研究科長と面談を行い、教育・研究連携について幅広く協議した。

3. 「留学生交流事業」「プラットフォーム構築事業」との連携/シンポジウムの開催

・東京大学インド事務所は、平成26年10月より「留学コーディネーター配置事業（インド）」、平成30年4月からは「日本留学海外拠点連携推進事業」を担っている。情報収集や現地での危機管理などインド事務所と相互に連携しながら順調に本事業の活動を進めることができた。同事務所はインドにおける本学同窓会活動の拠点でもあったことから、現地駐在企業との連絡調整やインド人学生や派遣学生に係る問題解決などについて迅速に対応することができた。

・平成29年6月には本事業の枠組みで、それぞれ活動していた5つのプログラムを総括して本事業の概要説明、実績報告を行うためのシンポジウムを開催した。教育連携、共同研究、産学連携を軸に、文科省、インド大使館、関連企業からの参加を得て、招へいしたインド連携校の教員や参加学生からの報告があった。大使館や関連企業からは本事業への期待の声が多く寄せられた。

・本学は平成29年に日印交流プラットフォーム構築事業に採択され、平成30年12月にJIEPPシンポジウムを開催した。このシンポジウムで、本事業の5年間の活動についての最終報告を行い、IJEPインターンシップを経て本学に入学した学生からの報告や、関係企業によるパネルディスカッションを行った。他採択校からの参加者や関連企業関係者とのネットワークを拡大することができた。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	6人	2人	40人	42人	42人	43人	43人	45人	43人	48人	174人	180人
実績	11人	4人	32人	58人	43人	49人	41人	111人	28人	52人	155人	274人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**【短期受入プログラム参加を契機にした本学への進学・日本での就職実績】**

2016年から実施したIJEPインターンシッププログラムは、連携校教員と協議のうえ設計したもので、毎回定員の10倍前後の応募があり、優秀な学生を集めることができた。優秀な学生を確保するため合格通知時期に配慮し、なるべく早く2月末には通知できるように手続きした。当プログラム参加者からこれまで3名の学生が工学系研究科正規課程に入学したことは大きな実績である。また2名が当プログラム滞在中に日本で就活イベントに参加し2019年秋から日本企業への就職が確定している。本事業期間中に、JSTさくらサイエンスを利用して、工学系分野の学生24名、情報理工学系分野の学生34名を受け入れたが、その中から本学を受験した学生が複数あり、1名が本学社会基盤学専攻博士課程に入学した。情報理工学系研究科では、短期に受け入れた学生が教員と共著論文を著し、2件が国際会議で採択された。このように短期受入プログラムによって、滞在中に論文作成など顕著な成果をあげた他に、優秀なインド人学生の本学進学へと繋がる成果を上げることができた。

【派遣プログラム参加者への配慮と成果】

派遣にあたっては、危機管理に十分配慮し移動はすべて借り上げ車両を手配し、事前オリエンテーションで衛生面、食事、安全について注意を喚起した。インド短期派遣については、IITの連携教員に、大学での講義参加や教員・学生との交流の調整に多大な協力をいただいている。回を追うごとに改善を重ね、IITの学生との交流の機会をより多く設けるようプログラムを企画し、派遣学生から好評を博している。参加した学生の中からは、その後長期海外留学を希望する者もでている。

【学術交流協定、学生交流協定の締結】

・IJEPインターンシップの成果を契機に、IITボンベイとの全学学術交流協定、工学系研究科・情報理工学系研究科との部局間学生交流覚書を締結した。またIITカラグプールの学長の来訪を受け、情報理工学系研究科との学生交流覚書が締結された。本事業実施期間中に連携校として加わったIITボンベイを含め、すべての連携校と学術交流協定、学生交流覚書締結が完了し、授業料不徴収による学生中長期交換留学が可能となった。

【産官学の連携強化】

・在日インド大使館高官と本プログラム担当教員とで懇談する機会を得て、数回にわたり直接意見交換を行った。合同シンポジウム開催時には、公使や科学技術担当公使がプレゼンを行った。同時に、インドに関連の深い企業の参加も得て、インド関連企業や他大学とのネットワーク構築が実現した。

・インド大手IT企業との連携を深め、タタ・コンサルタンシー・サービスとは情報理工学系研究科、工学系研究科がそれぞれMOUを締結した。MOU締結によって、同企業で実施するインターンシップに学生が参加できるようになり、東大の学事暦に合わせて東大生のみ応募できるインターンシッププログラムも実施されている。また、共同研究も今年中に開始する予定である。本学総長の諮問機関であるGlobal Advisory BoardのメンバーであるINFOSYS創業者Narayana Murthy氏が来日した機会には学生との対話集会を開催した。

・外務省が推進する「インド工科大学(IIT)支援コンソーシアム」と緊密な連携を構築し、本事業が推進する短期留学プログラムとコンソーシアムが推進する学位留学プログラムと協働して、省庁を超える日印人材育成に貢献した。

【インド戦略を継続的に支援する取組の構築】

・本事業が終了した後も、工学系研究科の財源により、連携校からの短期学生受入・派遣プログラムを継続して実施することが確定した。学生交流プログラムに関しては、高速鉄道やIT関連企業から支援を受けるべく交渉しているところである。国際交流プログラム充実のため、工学系研究科では、国際工学人材育成基金を設立したところであり、IITへの学生派遣プログラムへも活用されることになっている。

・全学的な委員会として、教員数名から構成される「インド戦略ワーキンググループ」を組織した。インド事務所と協働しながら、分野横断的にインドに関連する今後の方針を策定していく。

・本事業の中核になる鉄道プログラムは、10年間継続するインド鉄道省派遣職員プログラムのコーディネーターとして、累積された経験を活かして、引き続き日印鉄道関連人材育成を推進する。